

各 位

会 社 名 上新電機株式会社
 代表者名 代表取締役 兼 社長執行役員 CEO 高橋 徹也
 (コード: 8173 東証プライム市場)
 問合せ先 経営企画部 部長 山野 周康
 (TEL. 06-6631-1122)

上新電機株式会社 統合報告書2025 発行のお知らせ

上新電機株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役 兼 社長執行役員 CEO:高橋 徹也)は、このたび、統合報告書2025を発行しましたのでお知らせします。

2025年6月には監査等委員会設置会社へ移行し、2026年4月1日付で「株式会社Joshin」に商号を変更します。本報告書では、Joshinグループの持続的な成長を実現すべく策定した2050年を見据えた長期の経営戦略をご紹介するとともに、新社名のもとで次なるステージへと挑戦すべく、2026年度から開始予定の新中期経営計画「JT-2028 経営計画」を進めています。また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応しつつ、「高齢社会のレジリエンス強化支援」と「家庭のカーボンニュートラルの実現」という2つの社会価値の創出を通じて、さらなる企業価値の向上を目指す取り組みを財務・非財務の両面から総合的に掲載しています。

以下に、主なポイントをご紹介します。

POINT 1 新社長就任：トップメッセージ (P. 05～)

監査等委員会設置会社への移行に伴い、2025年6月には副社長の高橋が新社長に就任しました。経営理念の実現を目指し、家電事業への強い想いを込めて、商号の変更を契機に「守破離」の精神を掲げています。この精神を基盤に、新たな価値の創造や家電量販店のビジネスモデル(家電量販店版「マチの電器屋」)の構築を目指す、新社長の熱い想いを広く発信しています。



POINT 2 新中期経営計画：「JT-2028 経営計画」について (P. 23～)

2026年度から開始予定の新中期経営計画「JT-2028 経営計画」を、2025年11月に前倒しで公表しました。計画開始の約半年前に発表することで、重点戦略の一部を2025年度中に先行着手する体制を整えます。また、健全な財務基盤の構築に取り組むとともに、収益力の再強化を目指した事業戦略について具体的に説明しています。



POINT 3 新ガバナンス体制：監査等委員会設置会社への移行 (P. 42～)

監査役会設置会社から監査等委員会設置会社への移行は、業務執行側への大幅な権限委譲による意思決定の迅速化と、取締役会の実効性向上を目的とした重要な機関設計の変更です。これにより、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる強化を図る取り組みについて、その変遷を説明しています。

当社グループは、経営理念「人と社会の未来を笑顔でつなぐ」のもと、サステナブルな社会の構築に貢献する経営を推進しています。すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしながら、情報開示の充実を図るとともに、長期視点の経営戦略に基づく資本の好循環により、あらたな企業価値の向上に努めてまいります。

詳しくは、下記のURLをご覧ください。

(日本語版) <https://www.joshin.co.jp/ja/csr/archive.html>
 (英語版) <https://www.joshin.co.jp/en/ir/library/report.html>